



Title	目で見るWHO 第75号 表紙・目次等
Author(s)	乾, 英夫
Citation	目で見るWHO. 2021, 75, p. 1-1
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/86493
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

目で見る WHO

2021 冬号

No.75



公益社団法人
日本WHO協会

CONTENTS

P1	ごあいさつ セミナー・イベント	乾 英夫
P2-5	関西グローバルヘルスの集いオンラインセミナー第2弾 第1回 生活と仕事に最も近い場での医療：PHC 第2回 医療にアクセスしたい：UHC 第3回 健康ってなあに？：ヘルスとウェルビーイングの原点を探る	佐伯 壮一郎 藤井 まい 森本 早紀
P6-9	第4回日本国際小児保健学会学術大会2020 開催報告	田中 孝明
P10-13	感染症とともに生きる時代のSocial design & Life design WHO協力センター報告	山本 陽奈
P14-15	(公財)放射線影響研究所	今泉 美彩 児玉 和紀
P16-17	新潟大学大学院医歯学総合研究科	小川 祐司
P18-19	北海道大学環境健康科学研究教育センター	岸 玲子 荒木 敦子
P20-21	NGO紹介 (認定)特定非営利活動法人HANDS (Health and Development Service)	横田 雅史
P22-23	日本WHO協会 大阪府看護協会 共同企画 看護師・助産師・保健師を応援しよう！Part2	
P24-25	日本WHO協会企画 医療従事者応援プロジェクト 只今進行中	巽 昭夫
P26-27	国際保健のお仕事日記 UNICEFでの保健のお仕事	渋井 優
P28-33	WHOニュース 8月／9月／10月	
P34-35	WHOインターンシップ／インターンシップ支援助成のご案内	
P36-37	日本WHO協会沿革／WHO憲章	
P38	編集委員のページ	小笠原 理恵

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
大阪府薬剤師会 会長
乾 英夫

新しい年を迎え皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えになられましたことと衷心よりお慶び申し上げます。昨年は年初より世界中を震撼させた新型コロナウイルスに翻弄された一年となりましたが、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の実践・継続のために様々な取り組みが行われているところです。そして現在もなお医療の現場では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に努めておられる医療関係者の皆さん、また関係団体の皆さんに対し、心より敬意を表します。

薬局においても感染防止対策に努めながら、地域の皆さんが必要な医薬品等を確実に入手できる体制の確保や手洗い・消毒・換気等の啓発、学校等においては学校薬剤師が児童・生徒等に啓発活動を行っています。さらに、重症者の病床を確保し医療崩壊を防止するため、軽症または無症状の新型コロナウイルス感染者の入院措置以外の療養手段として宿泊療養・自宅療養が国から示されました。これらの調剤、医薬品供給についても地域の薬剤師・薬局が対応しているところです。

さて、わが国は少子高齢化・人口減少社会の到来を迎え、地域包括ケアシステムの構築が急ピッチで進められています。世界に誇る国民皆保険制度を維持するために、団塊の世代が75歳になる2025年を念頭に社会保障制度の在り方が見直され、「自助」・「共助」・「公助」の適切な連携・組

み合わせを基本として、地域においては保健・医療・介護・福祉・子育ての体制づくりが進められています。大阪府薬剤師会では、お薬手帳を活用した医薬品使用の一元的かつ継続的な管理による医薬品の適正使用は勿論のこと、病気にならないための習慣づくりや病気になっても重症化させない健康づくりの推進にも力を注いでいます。薬剤師には、これまで以上に、高度な薬物療法への取組みや在宅医療・在宅介護、セルフメディケーションの推進等の広範な役割が求められており、これに対応するため、各種研修会等を通じて会員の生涯学習を支援しています。

2015年10月に厚生労働省により策定されました「患者のための薬局ビジョン」では、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を備えた上で、地域包括ケアシステムの中で地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する機能を持つ薬局を「健康サポート薬局」と定め、その推進を図っています。2020年6月末現在、大阪府で215薬局、全国で2160薬局とまだまだ少ない状況ですが、地域の健康情報発信拠点として役割を果たすべくその普及に努めているところです。

今後とも日本WHO協会の皆さんと顔の見える関係を築き、更なる連携を図ることにより、地域住民の健康維持・増進、予防に貢献してまいりますので、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2020年12月